



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月4日

上場会社名 株式会社銀座ルノアール 上場取引所 東
 コード番号 9853 URL <https://www.ginza-renoir.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小宮山 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼財務部長 (氏名) 森田 正一 TEL 03-5342-0881
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,370	29.4	△137	—	40	△57.2	30	△65.5
2022年3月期第1四半期	1,059	38.1	△322	—	94	—	88	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 28百万円 (△67.8%) 2022年3月期第1四半期 88百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	5.02	—
2022年3月期第1四半期	14.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	6,740	3,604	52.8	582.53
2022年3月期	6,865	3,595	51.7	581.04

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 3,558百万円 2022年3月期 3,549百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,373	63.2	△64	—	114	—	101	—	16.60
通期	7,131	56.5	74	—	264	—	241	△30.5	39.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	6,252,004株	2022年3月期	6,252,004株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	143,526株	2022年3月期	143,526株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	6,108,478株	2022年3月期1Q	6,108,478株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来についての記述等に関する注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う各種活動制限の緩和が進み、経済社会活動の正常化が進みました。一方でウクライナ情勢の長期化の影響等が懸念される中での原材料価格の高騰等や、昨今の新型コロナウイルス感染症の陽性者数の急増が、新たな懸念材料となっております。

このような状況の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、お客様や従業員の安心安全を考慮し、衛生管理の徹底とソーシャルディスタンスの推進等の感染防止への取り組みを引き続き実施し、人員配置の効率化、各種経費節減、「パン」の製造及び販売、株式会社シャトレゼとの間での「シャトレゼ」のフランチャイズ契約の締結等、あらゆる角度から利益創出に向けた対策に取り組んでまいります。

今後も、更にお客様に求められる価値観を提供し続けることが出来るよう、より高品質の商品やホスピタリティあふれるサービスの提供に努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,370百万円(前年同期比311百万円増)、営業損失は137百万円(前年同四半期は営業損失322百万円)、経常利益は40百万円(前年同期比53百万円減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は30百万円(前年同期比58百万円減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、6,740百万円となり前連結会計年度末に比べ125百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が134百万円減少したことによるものであります。

負債は3,136百万円となり前連結会計年度末に比べ133百万円の減少となりました。これは主に、流動負債のその他が68百万円、賞与引当金が27百万円、未払法人税等が18百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は3,604百万円となり前連結会計年度末に比べ8百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が12百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は52.8%(前連結会計年度末は51.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響等今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

なお、2022年5月13日の「2022年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,120,807	2,986,080
売掛金	111,867	115,378
商品	21,340	21,269
その他	173,417	176,037
流動資産合計	3,427,432	3,298,766
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,184,723	3,204,731
減価償却累計額	△2,363,492	△2,376,037
建物(純額)	821,231	828,694
工具、器具及び備品	339,915	339,925
減価償却累計額	△296,407	△298,188
工具、器具及び備品(純額)	43,507	41,737
土地	516,039	516,039
リース資産	279,987	279,987
減価償却累計額	△59,378	△73,460
リース資産(純額)	220,608	206,526
その他	3,147	3,147
減価償却累計額	△3,147	△3,147
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	1,601,387	1,592,997
無形固定資産		
ソフトウェア	9,736	8,955
無形固定資産合計	9,736	8,955
投資その他の資産		
投資有価証券	94,066	90,873
長期貸付金	55,660	54,542
敷金及び保証金	1,452,992	1,467,194
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	36,258	36,218
その他	88,238	91,058
投資その他の資産合計	1,827,215	1,839,887
固定資産合計	3,438,340	3,441,840
資産合計	6,865,773	6,740,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,721	68,316
短期借入金	1,740,000	1,740,000
リース債務	61,424	61,623
未払法人税等	25,515	6,855
賞与引当金	54,990	27,500
株主優待引当金	21,251	17,000
その他	305,524	236,854
流動負債合計	2,278,427	2,158,148
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
リース債務	183,692	168,212
役員退職慰労引当金	128,797	132,896
退職給付に係る負債	161,549	159,354
その他	17,513	17,513
固定負債合計	991,552	977,975
負債合計	3,269,980	3,136,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,735,459	1,735,459
利益剰余金	1,832,429	1,844,784
自己株式	△111,095	△111,095
株主資本合計	3,556,793	3,569,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,547	△10,779
その他の包括利益累計額合計	△7,547	△10,779
新株予約権	3,840	3,840
非支配株主持分	42,707	42,274
純資産合計	3,595,792	3,604,482
負債純資産合計	6,865,773	6,740,606

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,059,323	1,370,902
売上原価	145,528	183,241
売上総利益	913,794	1,187,661
販売費及び一般管理費	1,235,853	1,324,820
営業損失(△)	△322,058	△137,159
営業外収益		
受取利息	1,178	406
受取配当金	1,281	6
受取家賃	7,234	9,757
受取保険料	22	24
助成金収入	399,040	166,486
協賛金収入	6,500	6,275
その他	6,290	310
営業外収益合計	421,546	183,267
営業外費用		
支払利息	3,430	4,178
不動産賃貸費用	965	1,275
撤去費用	30	—
その他	821	324
営業外費用合計	5,248	5,778
経常利益	94,240	40,329
特別損失		
固定資産廃棄損	0	1,603
特別損失合計	0	1,603
税金等調整前四半期純利益	94,240	38,726
法人税等	4,304	7,154
四半期純利益	89,935	31,572
非支配株主に帰属する四半期純利益	959	891
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,976	30,680

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	89,935	31,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,826	△3,231
その他の包括利益合計	△1,826	△3,231
四半期包括利益	88,109	28,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,149	27,448
非支配株主に係る四半期包括利益	959	891

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。